

日 時：令和4年4月25日（月）10：00－12：00

場 所：経済産業省本館17階西7第一特別会議室及びオンライン開催

出席者：隅分科会長、有木委員、小笠原委員（吉田代理）、加藤委員、金田委員、橘川委員、佐々木敏春委員（佐々木英明代理）、澤田委員（村田代理）、島委員、杉森委員、寺澤委員、所委員、中西委員、中原委員、縄田委員、永塚委員（林代理）、西澤委員、納委員、早川委員、原田委員（塚本代理）、平野委員、藤井委員、細野委員、宮島委員、和賀委員（志村代理）

事務局：定光資源・燃料部長、若月政策課長、蓮沼燃料政策企画室長、渡邊政策課企画官、早田石油・天然ガス課長、細川石油精製備蓄課長、橋爪石油流通課企画官、土屋石炭課長、小林鉱物資源課長

議題1：燃料価格高騰対策についての検討状況（報告）

資料3について事務局より説明後、委員からの主な意見は以下のとおり。

■激変緩和事業

- ・事業開始当初は、現場では消費者との間で混乱があったが、エネ庁のマスコミ対策もあり、徐々に理解が進み、混乱も減少。
- ・国民生活や経済活動にかかる燃料コストの軽減に寄与していると評価。出口戦略に関しては、段階的にするなど配慮いただきたい。
- ・激変緩和を超えて、値下げという話が出ているが、激変緩和の範囲内の価格で収めるべき。
- ・市場メカニズムに沿った形で価格を変動させていってある程度の出口を模索することが必要。

議題2：ウクライナ侵略等を踏まえた資源・燃料政策の今後の方向性

資料4について事務局より説明後、委員からの主な意見は以下のとおり。

■総論

- ・脱炭素とエネルギー安全保障の両面どう実現するかが一段と明確化し、エネルギー超長期トランジションの意識を再認識。民間のみではうまくいかないため、官の役割をもう一回再定義して、官の資源を動員する取り組みが重要。
- ・カーボンニュートラルで再エネ一辺倒ではなく、いかにして化石燃料を使いづけるか、我が国固有の弾力性を持ったビジョンを打ち出し、化石燃料の位置付けをはっきりさせることが重要。

■クリーンエネルギー戦略

- ・進めていくにあたり、まず政府による支援をしっかりと行っていただきたい。ルール作り、人材確保に努める必要があると考える。

■JOGMECの機能強化（総論）

- ・JOGMECの機能の拡大は、カーボンニュートラルの実現に寄与するだけでなく、わが国全体の経済安全保障を強化することにもなると認識。
- ・当面の取り組みとして、脱炭素化のため、温室効果ガスの量を図り、かつモニタリングをするためのガイドラインを作る準備をしている。

- ・ロシア・ウクライナ情勢について分析レポートを公表し、各国の制裁やそれによる影響等もフォローしている。

■上流投資

- ・短期的には、新たな買い付け支援のみならず、外交資源の活用含め、国が後押しすることが必要。中長期的には、バイイングパワーの縮小、上流投資長期契約のインセンティブの喪失など構造問題の解決が必要。長期契約の上流投資については、官の役割として、経済合理性が間に合わない部分への公的資金投入は必要と考える。

■LNG

- ・LNG は、カーボンニュートラルのトランジションエネルギーであると同時に、エネルギー安全保障上の戦略物資でもあり、安定的な調達供給環境を整えるという政策を期待。
- ・LNG は20年の長期契約へのコミットが求められるが、日本の需要家はコミットできない。なぜなら、エネルギーミックスの中で、LNG の需要が減少していくという状況が示されているからである。したがって、LNG を買い負けないようにするにはエネルギーミックスをもっと現実的に即した形に直していくべき。加えて、万が一、長期契約で調達した分が余剰になった場合に備えて補填する制度を整備するべき。
- ・昨今の国際情勢の中で、石油・天然ガスの重要性が再認識された。特に天然ガスについては、今後長期にわたるエネルギートランジション、CN にも貢献するということが重要。ダイベストメントの流れで上流投資が減少しているが、政府としては産油・産ガス国への働きかけの強化、上流投資支援の強化をお願いしたい。
- ・ロシアからのエネルギー依存度低減に向けて国や日本企業が関与する形での新規上流権益の開発、既存プロジェクトの拡充を推進するとともに、資源外交の推進により、非常時の際には日本に優先的に供給されるような体制の検討をお願いしたい。
- ・LNG 確保のため、引き続き供給源の多角化を進めていただきたい。パナマ運河のリスクを考慮し、北米の太平洋側の輸出基地の整備などを検討するのはどうか。

■LP ガス

- ・LP ガス卸・小売業界の2050年カーボンニュートラルに向けた基本的な方針を取りまとめたところであり、具体的なアクションに向けて検討をしているが、著しい価格上昇によってカーボンニュートラルへの取り組みの前提条件が崩れつつある。
- ・各エネルギーの持つ地政学的リスクへの対応能力は再検証・アップデートしていく必要があると認識。

■水素・アンモニア

- ・各社が各地で水素、アンモニア、メタネーション、カーボンニュートラルポートなど様々な取組をしているが地域的な連携がとれていない。日本地図上で、どこでマッチさせるかという観点が重要。
- ・天然ガスからブルー水素、アンモニアを製造し、燃焼時のCO₂をCCSで取り除く。そうした形で化石燃料の脱炭素化を進めることが重要。技術開発・実証だけで終わるのではなく、コストが割高であっても自走が進む仕組み作りや国際的に受け入れられるためのルール作りが必要。民間の投資を呼び込む形・裏付けがないと物事が動かない。是非民間企業が投資決定できるような具体性をもった戦略を是非作って欲しい。

■合成燃料

- ・既存の SS インフラがそのまま使え、災害時にも優位なもの。合成燃料を重要なカーボンニュートラル燃料と位置付け、推進していくべき。
- ・e-fuel とプロパネーションは官民協議会がない。メタネーションの方でカーボンリサイクル燃料の CO2 カウントの問題や国際クレジットの議論をしているが、本来は e-fuel のほうで議論すべきでは。

■CCS 等

- ・2030 年までの CCS 事業開始を実現するには、早期の法整備・適地調査が不可欠。CCS 事業はバリューチェーン全体で取り込むことが重要。社会受容性確保のための国民理解の推進もお願いしたい。
- ・CCS の国内法の整備に期待。これから加速する民間事業者の取り組みのためにも、国で進めてきた適地調査や実証事業などのデータについて、開示する等検討していただきたい。
- ・世界のどこでどういう形でカーボンリサイクルと CCS を結びつけるか。世界地図を示していただきたい。

■石炭火力／電源

- ・ロシアのウクライナ侵攻により、燃料確保の不確実性が一層高まっており、天候や自然災害に加え地政学上のリスクにも備える必要がある。エネルギーセキュリティの観点から、再エネの導入はもちろんのこと、原子力・火力の活用も重要と考える。火力の脱炭素化を積極的に進めていきたい。
- ・今般の情勢踏まえ、ロシア炭等の代替供給確保に向けた足もとの支援や、CN を見据えた中長期的な支援につき、慎重に議論いただきたい。

■産業

- ・日本の製造業の競争力維持には、製造段階も含めたサプライチェーン全体のカーボンニュートラルが必要。供給責任を果たすためには、カーボンニュートラルを目指すと同時に燃料・原料価格どちらにも耐性を高めることが重要。
- ・サプライチェーン全体のカーボンニュートラルを進めるためには、新しい技術の実装が必要。その実装がされる場がコンビナートであり、出発点となる。コンビナートレベルのカーボンニュートラルが重要であり、自治体を含め、国内各地のコンビナートの特性を生かした連携強化を通じていかにカーボンニュートラルを進めるか、政府の取組に期待。

■地熱

- ・革新的地熱発電の技術開発について、一部技術は在来型地熱開発にも適用可能だと考えられるので、成果を速やかに展開いただきたい。

■鉱物

- ・チリ等の主要な非鉄の産出国における資源ナショナリズムの高まりに関して、企業での取組には限界があるため、政府間の関係構築、資源外交の強化をお願いしたい。
- ・ニッケルの取引停止等も踏まえ、わが国が現在行っている備蓄について、それが産業構造にあったものであるのか、備蓄制度の抜本的な見直し、何が必要であるのかということを見極め、情勢に合わせて制度を変えていくことが必要。
- ・長期的にはレアメタルの需要は大きく伸びるため、それを保証するような民間のリスクマネーを導入するような仕組みが必要。